



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 7 日

上場会社名 サンケン電気株式会社
 コード番号 6707
 (URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役 氏名 森田 雄次
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 I R 室長 氏名 杉山 光正 TEL (048)487-6121
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	80,287	1.0	5,135	16.9	4,791	10.6
16 年 9 月中間期	81,060	12.5	6,177	9.4	5,361	23.1
17 年 3 月期	156,216		12,082		9,948	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	2,821	17.8	23.20		-	
16 年 9 月中間期	3,435	23.3	28.22		-	
17 年 3 月期	6,682		54.50		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 22 百万円 16 年 9 月中間期 34 百万円 17 年 3 月期 57 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 121,612,442 株 16 年 9 月中間期 121,720,107 株 17 年 3 月期 121,693,744 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	159,364	71,586	44.9	588.79
16 年 9 月中間期	142,819	65,637	46.0	539.36
17 年 3 月期	140,917	68,121	48.3	560.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 121,581,684 株 16 年 9 月中間期 121,693,948 株 17 年 3 月期 121,632,067 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	3,569	13,253	9,443	11,243
16 年 9 月中間期	3,502	6,749	3,396	11,719
17 年 3 月期	9,508	11,010	5,725	11,302

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	175,500	12,300	7,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 59 円 63 銭

(注) 上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

(1)企業集団の状況

当社の子会社は27社、関連会社は1社であり、このうち、連結子会社は24社、持分法適用会社は1社であります。当社グループは、半導体、ユニット、電源機器等の製造・販売ならびにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しており、事業内容とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要製品名	会社名
半 導 体 事 業	半導体製品 パワーIC、コントロールIC、 ホールIC、 バイポーラトランジスタ、MOSFET、 IGBT、 サイリスタ、整流ダイオード、 発光ダイオード(LED) 冷陰極蛍光放電管(CCF L)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社 (製造) 山形サンケン株式会社 (製造) 鹿島サンケン株式会社 (製造) 福島サンケン株式会社 (製造) サンケンオプトプロダクツ (製造) アレグロ マイクロシステムズ インク (製造・販売) アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク (製造・販売) アレグロ マイクロシステムズ フィリピン リアルティ インク (不動産賃貸) アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド (販売) アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー (製品設計) ポラーラ セミコンダクター インク (製造・販売) 韓国サンケン株式会社 (製造・販売) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (販売) サンケン エレクトリック コリア株式会社 (販売・技術サービス) 三壘電気(上海)有限公司 (技術サービス) サンケン エレクトリック ホンコン カパニー リミテッド (販売・技術サービス) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売・技術サービス)
	ユニット製品 スイッチング電源 汎用小型無停電電源装置(UPS)	当 社 子 会 社 ピーティール サンケン インドネシア (製造・販売) 韓国サンケン株式会社 (製造・販売) サンケン パワー システムズ (ユーク) リミテッド (製造・販売) サンケン トランスフォーマー株式会社 (製造・販売) サンケン トランスフォーマー (マレーシア) エステイブル ビジネス インターフェイス (製造・販売) 大連三壘変圧器有限公司 (製造・販売) ピーティール サンケン トランスフォーマー インドネシア (製造・販売) サンケン トランスフォーマー シンガポール プライベート リミテッド (製造・販売) 三壘電気(上海)有限公司 (販売) サンケン エレクトリック ホンコン カパニー リミテッド (販売・資材開拓支援他) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売)
電 源 機 器 事 業	電源機器製品 無停電電源装置(UPS) 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケン電設株式会社 (販売・搬入・据付工事) 三壘力達電気(江陰)有限公司 (製造・販売)
そ の 他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社 (事務処理サービス・物流・技術調査) 関連会社 サンケン・エアパクス株式会社 (製造・販売)

(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、当社が歩むべき方向性を明確にするため経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化および事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式投資単位の引下げは、当社の重要課題のひとつと認識しております。現状におきましては、当社株式の流動性については十分に確保されており、また投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後の市場の状況等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、ROE（株主資本当期純利益率）14%、ROA（総資本経常利益率）12%を目指しております。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、2003年4月から2006年3月までの3年に亘る中期経営計画を策定し、「つねに挑戦、さらに強く。」をスローガンに攻めの事業展開を進めております。計画の具体的骨子は次のとおりであります。

1) スピードの追求と、効率的経営の実現

当社は、外部環境の変化の中で経営のリスクを最小化するため、迅速な経営の意思決定と環境変化対応へのスピードの追求を一層推進してまいります。

また、効率的経営を実現するために、今後ともBS（バランス・シート）のスリム化を図り、在庫削減と棚卸資産の最適化をさらに徹底してまいります。

2) CF（キャッシュ・フロー）を重視した経営の推進

経営の視点を売上重視から利益・CF重視に転換し、新たにこれを経営目標・業績評価の尺度としてまいります。創出される資金は、有利子負債の削減や自己株式の購入に充当し、株主の皆様への貢献を図ってまいります。また、CF重視の観点から設備投資は減価償却費の範囲内とし、投資を厳選するとともに投資効率の一層の向上を目指します。

3) 新市場、新製品、新用途へのチャレンジ

「新市場への参入」、「新製品の開発」、「新用途の開拓」（三新）は本中計で新たに目指す「攻めの成長戦略」の大きな柱であります。「新製品の開発」については、差別化製品により新製品売上比率を拡大し、市況に左右されない安定した収益の確保を狙うとともに高付加価値製品の開発により利益率の向上を図ってまいります。「新市場への参入」、「新用途の開拓」という面からは、当社の持つ直販マーケットの優位性を活かした顧客密着型ビジネスを展開し、顧客ニーズの迅速な取り込みによる新製品開発を推進してまいります。

4) 製造改革・技術改革とグループの連携強化

イノベーションこそ企業価値創造の源泉であることから、生産リードタイム短縮等の製造改革、開発リードタイム短縮等の技術改革（二改）については新製品開発と同等に重視し、「攻めの成長戦略」を支えるもう一本の柱としてまいります。生産性向上、製造技術強化により、品質・コスト・納期のいずれにおいても中国、東南アジアに負けない製品作りを実現すべく、グループ内の販売・開発・技術・製造の力を相互に活用し、グループとしての総合力を発揮してまいります。

会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画の着実な遂行を通して、当社が標榜する景気の動向に左右されない自立成長型企業への転換を達成すべく、一層の収益基盤の強化と財務体質の改善を図ってまいります。その具体的展開として、当社グループは、今後の成長を牽引するCCFL事業の拡大、ならびに本年7月、米国半導体製造会社を買収し新たに設立した、ポラーラ セミコンダクター インクの早期立ち上げを進めるほか、原価低減や在庫削減の徹底によるキャッシュ・フローの改善など諸施策を通じ、収益基盤の一層の強化に邁進してまいる所存です。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性の向上および健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、コンプライアンス室およびIR室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役4名（内2名は社外監査役）により取締役会および監査役会を構成しております。当社は、執行役員制度を採用しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。当中間期末現在、執行役員は16名（内6名は取締役が兼務）となっております。

取締役会は、グループ全体に関わる経営方針、経営戦略の立案にあたってはありますが、一層の迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督機能の強化を図るため、2003年6月、取締役の人数を13名から現在の7名へと減員したほか、必要に応じて執行役員を陪席させるなど、取締役会の改革を進めております。また、本年6月、社外監査役1名を増員し、監査体制を一層強化しております。このほか、取締役社長、正副本部長を中心に構成する経営会議を月2回開催し、中期経営計画の進捗管理、設備投資、その他の重要な経営課題について審議し、迅速な業務執行を推進しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループを含めた総合的なリスク管理体制の強化と対策の促進を図るため、本年4月、社長直轄の組織として「危機管理委員会」を設置いたしました。今後、危機管理委員会を推進母体として、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策計画の立案ならびに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図ってまいります。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織としてコンプライアンス室を設置しており、人員は4名となっております。コンプライアンス室は、従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言および実行支援、コンプライアンス教育・研修の推進に携わっております。なお、従業員に対する行動規範として、2003年4月に「行動指針」を制定したほか、倫理法令遵守の指針として、2003年10月に「コンダクトガイドライン」を制定いたしました。さらに、従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン制度」を設けるなど、コンプライアンス体制の確立のための規程・制度の充実に努めております。

監査役（4名）は、監査役会を構成し監査の方針、監査計画、その他の法定事項の決定ならびに情報の共有を

行っております。各監査役は、監査役会の定める業務の分担に従い、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するほか、稟議書その他の重要な決裁書類の閲覧、コンプライアンス室および会計監査人との定期的な打合せ、さらには、国内外の当社グループの各事業所の往査を通じて厳正な監査を実施し、また、その結果を監査役会に報告しております。

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任し、監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当中間期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 田中 章	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 千葉 彰	新日本監査法人

情報開示体制

決定事実ならびに発生事実については、総務部門が情報収集、確認・審査を行い、当社決議機関の承認あるいは当該事実の発生後、速やかに法令・規則に基づく適時開示を実施しております。一方、株主・投資家の皆様、アナリスト、マスコミ等に対する積極的な企業情報（決算情報を含む）の提供や広報活動、会社ホームページの運営、決算説明会の開催等については、IR室があたっております。

3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の利害関係の概要

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。当社と当該社外監査役との間に利害関係はありません。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス室において、安全保障輸出管理・PL法への対応などについて監査を行い、必要な社内体制の整備を進めました。また、法務部門および情報システム部門を中心に個人情報保護法への対応ならびに情報管理体制の強化に向け、管理基準・規程等の見直しを行いました。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績および財政状態

経営成績

1) 当中間期の概況

全般的概況

当中間期における世界経済は、米国経済が原油の高騰やハリケーンの影響により減速懸念を強めましたものの、中国・アジア経済圏が安定成長を維持するなど、総じて堅調に推移いたしました。こうした中、わが国経済は、外需の持ち直しに加え、民間設備投資や個人消費など内需が着実な伸びを見せました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、自動車電装品が伸長したほか、液晶やプラズマなど薄型テレビ向け製品の需要が好調に推移いたしましたものの、最終製品の低価格化や製品サイクルの短期化などもあり価格競争が厳しさを増す状況となりました。

こうした中、当社グループは、次世代半導体デバイスの開発・生産体制の構築を加速させるべく、微細プロセス技術と8インチ生産ラインを保有する米国半導体製造会社を買収し、新たに「ポラー セミコンダクター インク」を設立いたしました。また、需要の逼迫する液晶テレビ向け冷陰極蛍光放電管(CCLF)の生産体制を増強するため、月産1,700万本体制の構築を進めるとともに、一層の増産を図るべく、新たな生産拠点として「サンケンオプトプロダクツ株式会社」を設立するなど、成長分野に対する取り組みを強化いたしました。さらには、生産革新活動および電源機器事業における構造改革の推進など、売上・利益の確保に向け諸施策を実施してまいりました。

当中間期の業績につきましては、液晶テレビ向けCCLFが大幅な売上増を達成いたしましたものの、ユニット製品が需要の減少に伴う売上減から採算が悪化したことに加え、従来型AV機器向け半導体製品につきましても引き続き低調な推移を示しました。

この結果、当中間期の連結売上高は802億87百万円と前年同期に比べ7億72百万円(1.0%)の減となり、損益面では、連結経常利益が前年同期に比べ5億69百万円(10.6%)減の47億91百万円、連結中間純利益は、前年同期に比べ6億13百万円(17.8%)減の28億21百万円にとどまりました。

セグメント別概況

半導体事業

当事業の連結売上高は、744億28百万円と前年同期に比べ1億63百万円(0.2%)の増加となりました。

このうち、半導体製品の連結売上高は、596億63百万円と前年同期に比べ17億43百万円(3.0%)の増加となりました。当中間期においては、CCLFが大画面テレビ向けの販売比率を高めた結果、前年同期に比べ72.7%の大幅な増加となり、当事業の売上確保に大きく貢献いたしました。一方で、IC・ダイオード・トランジスタなど主力の半導体デバイスにつきましては、薄型テレビ向けの新製品投入や自動車電装品ならびにアミューズメント機器向けの伸長がありましたものの、従来型AV機器ならびにエアコン向けの需要が減少し、売上が伸び悩みました。

ユニット製品の連結売上高は、147億65百万円となり前年同期に比べ15億79百万円(9.7%)の減少となりました。主力のスイッチング電源が引き続きプラズマテレビ向けに伸長いたしましたものの、オーディオならびにノートパソコン向けACアダプタの受注減などにより売上が減少いたしました。なお、当中間期より、従来の電源機器事業から汎用小型UPSをユニット製品として移管いたしました。

電源機器事業

当事業の連結売上高は、58億58百万円と前年同期に比べ9億36百万円(13.8%)の大幅な減少となりました。

カスタム電源装置は、携帯電話基地局向けや地方空港などの公共関連施設向けなどの需要が堅調に推移いたしましたものの、価格競争の激化によるカスタムUPSの不振から、売上が減少いたしました。汎用電源装置につきましては、ブロードバンド化の進展による国内IT関連投資の回復ならびに道路インフラ向け需要の増加により国内販売は堅調な推移を見せました。しかしながら、汎用小型UPSのユニット製品への移管に加え、三壱力

達電気（江陰）有限公司のVVVFインバータの販売が中国市場における投資抑制の影響を受け低迷するなど、売上の減少を余儀なくされました。

中間配当について

中間配当金につきましては、内部留保にも意を用い、前期と同じく、1株につき5円とさせていただきたいと存じます。

2) 通期の見通し

全般的見通し

わが国においては、内需の伸びにより自律回復に向けた動きが見られるものの、米国や中国を中心とする景気の減速懸念も予想され、今後とも予断の許さない状況が続くものと思われれます。

こうした中、エレクトロニクス業界では、今後とも、薄型テレビ市場を中心とした需要の増加が見込まれる一方、一段と厳しい市場競争が予想されます。当社グループは、成長市場に向けた増産体制の構築ならびに新製品の早期開発に注力してまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,755億円、経常利益123億円、当期純利益73億円、個別ベースで売上高1,346億円、経常利益103億円、当期純利益65億円と予想しております。

当期の利益配当について

当期の利益配当につきましては、通期の業績見通し等を勘案し、前期と同じく1株につき5円とし、これにより年間配当金を1株当たり10円とさせていただく予定です。

財政状態

当中間期末における現金および現金同等物の残高は、112億43百万円と前期末に比べ58百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億69百万円のプラスとなり、前年同期に比べ67百万円の収入増となりました。これは、回収サイトの長い海外向け売掛債権が増加したものの、当中間期は、昨年の年金積立不足額の一括抛出に伴う支出などがなかったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、132億53百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ65億4百万円の支出増となりました。これは、主に米国半導体製造会社を買収したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、94億43百万円のプラスとなり、前年同期に比べ128億39百万円の収入増となりました。これは、上記企業買収のための買収資金等の調達を目的として有利子負債を増額したことによるものであります。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 15 年 9 月期 中間	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期 中間	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期 中間
株主資本比率	41.7%	43.3%	46.0%	48.3%	44.9%
時価ベースの 株主資本比率	98.6%	120.2%	89.5%	121.3%	99.5%
債務償還年数	9.1年	2.4年	10.1年	3.5年	12.3年
インタレスト・カ パレッジ・レシオ	8.1倍	13.9倍	7.9倍	13.1倍	10.4倍

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点をおきグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社グループが認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスクおよび内部環境リスクが上げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、さらに信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、円高の進行など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、さらに各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)業績見通し等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入およびその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。

(4) - 1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (17.9.30)		前中間期 (16.9.30)		前期 (17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	(97,220)	61.0	(90,508)	63.4	88,684	62.9
現金及び預金	11,470		11,934		11,546	
受取手形及び売掛金	44,821		40,546		39,327	
棚卸資産	33,029		32,673		32,167	
繰延税金資産	2,577		2,310		2,384	
短期貸付金	1,964		-		-	
その他	3,449		3,142		3,352	
貸倒引当金	△ 92		△ 98		△ 94	
II 固定資産	(62,144)	39.0	(52,310)	36.6	52,233	37.1
有形固定資産	46,089	28.9	43,365	30.4	42,826	30.4
建物及び構築物	17,582		17,494		17,436	
機械装置及び運搬具	20,216		15,246		16,595	
工具器具備品	2,386		2,399		2,379	
土地	3,864		3,996		3,869	
建設仮勘定	2,040		4,227		2,545	
無形固定資産	1,629	1.0	1,515	1.0	1,638	1.2
ソフトウェア	814		652		863	
その他	814		863		775	
投資その他の資産	14,424	9.1	7,429	5.2	7,767	5.5
投資有価証券	12,008		5,332		5,561	
繰延税金資産	1,183		969		1,086	
その他	1,242		1,332		1,327	
貸倒引当金	△ 10		△ 205		△ 208	
資産合計	159,364	100.0	142,819	100.0	140,917	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間期 (17.9.30)		前中間期 (16.9.30)		前期 (17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	(67,071)	42.1	(54,182)	37.9	50,984	36.2
支払手形及び買掛金	24,790		25,291		22,264	
短期借入金	10,241		9,756		8,954	
コマーシャル・ペーパー	20,000		8,700		9,000	
未払費用	7,026		7,751		6,913	
未払法人税等	1,902		908		1,706	
繰延税金負債	9		7		7	
その他	3,100		1,766		2,136	
II 固定負債	(20,399)	12.8	(22,679)	15.9	21,580	15.3
社債	10,000		10,000		10,000	
長期借入金	3,596		7,020		5,429	
繰延税金負債	541		29		188	
退職給付引当金	5,350		4,875		5,123	
役員退職慰労引当金	305		331		347	
その他	606		421		491	
負債合計	87,470	54.9	76,862	53.8	72,564	51.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	307	0.2	319	0.2	231	0.2
(資本の部)						
I 資本金	20,896	13.1	20,896	14.6	20,896	14.8
II 資本剰余金	21,168	13.3	21,167	14.8	21,167	15.0
III 利益剰余金	33,394	21.0	28,498	20.0	31,139	22.1
IV その他有価証券評価差額金	1,516	0.9	767	0.6	1,037	0.7
V 為替換算調整勘定	△ 1,775	△ 1.1	△ 2,230	△ 1.6	△ 2,576	△ 1.8
VI 自己株式	△ 3,614	△ 2.3	△ 3,462	△ 2.4	△ 3,542	△ 2.5
資本合計	71,586	44.9	65,637	46.0	68,121	48.3
負債、少数株主持分及び資本合計	159,364	100.0	142,819	100.0	140,917	100.0

(4) - 2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自 17.4.1 至 17.9.30)		前中間期 (自 16.4.1 至 16.9.30)		前期 (自 16.4.1 至 17.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	80,287	100.0	81,060	100.0	156,216	100.0
売上原価	63,123	78.6	62,593	77.2	121,052	77.5
売上総利益	17,164	21.4	18,466	22.8	35,164	22.5
販売費及び一般管理費	12,028	15.0	12,289	15.2	23,081	14.8
営業利益	5,135	6.4	6,177	7.6	12,082	7.7
営業外収益	697	0.9	557	0.7	970	0.6
1. 受取利息	89		23		61	
2. 受取配当金	74		111		197	
3. 為替差益	379		114		235	
4. 作業屑売却代	-		104		-	
5. 設備賃貸料	41		46		88	
6. 雑収入	112		156		387	
営業外費用	1,041	1.3	1,373	1.7	3,104	1.9
1. 支払利息	346		296		579	
2. 棚卸資産廃却損	285		268		535	
3. 貸与設備関連費	242		214		464	
4. 製品補償費	22		475		1,077	
5. 雑損失	144		118		447	
経常利益	4,791	6.0	5,361	6.6	9,948	6.4
特別利益	31	0.0	290	0.4	455	0.3
1. 投資有価証券売却益	-		290		455	
2. 固定資産売却益	31		-		-	
特別損失	380	0.5	61	0.1	212	0.2
1. 固定資産処分損	176		30		55	
2. 固定資産売却損	3		-		42	
3. 固定資産評価損	-		-		65	
4. 特別退職金	196		16		16	
5. リゾート会員権評価損	-		12		12	
6. その他特別損失	4		3		20	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,442	5.5	5,589	6.9	10,191	6.5
法人税、住民税及び事業税	1,817		836		2,343	
法人税等調整額	239		1,237		1,013	
少数株主利益	41		80		151	
中間(当期)純利益	2,821	3.5	3,435	4.2	6,682	4.3

(4) - 3 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自 17.4.1 至 17.9.30)		前中間期 (自 16.4.1 至 16.9.30)		前期 (自 16.4.1 至 17.3.31)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		21,167		21,167		21,167
II 資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		21,168		21,167		21,167
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		31,139		25,651		25,651
II 利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	2,821		3,435		6,682	
2 連結子会社増加による増加高	41	2,863	20	3,455	72	6,754
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	608		608		1,217	
2 取締役賞与金	-	608	-	608	50	1,267
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		33,394		28,498		31,139

(4)-4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	4,442	5,589	10,191
2. 減価償却費	4,055	3,484	7,422
3. 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 206	7	8
4. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	173	△ 3,137	△ 2,914
5. 受取利息及び受取配当金	△ 164	△ 134	△ 258
6. 支払利息	346	296	579
7. 投資有価証券売却益	-	△ 290	△ 455
8. 売上債権の増減額(増加:△)	△ 4,891	△ 171	795
9. 棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 211	476	759
10. 仕入債務の増減額(減少:△)	1,878	△ 582	△ 2,983
11. その他増減額	△ 22	413	△ 235
小 計	5,399	5,951	12,910
12. 利息及び配当金の受取額	167	134	251
13. 利息の支払額	△ 343	△ 444	△ 724
14. 法人税等の支払額	△ 1,653	△ 2,139	△ 2,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569	3,502	9,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 5,522	△ 7,045	△ 11,437
2. 有形固定資産の売却による収入	140	35	145
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 163	-	-
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 5,706	-	-
5. 投資有価証券の売却による収入	-	531	824
6. 貸付による支出	△ 1,978	△ 8	△ 25
7. 貸付金の回収による収入	31	5	24
8. その他	△ 54	△ 268	△ 542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,253	△ 6,749	△ 11,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(減少:△)	1,295	1,439	948
2. コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)	11,000	8,700	9,000
3. 長期借入れによる収入	242	-	-
4. 長期借入金の返済による支出	△ 2,245	△ 2,706	△ 4,255
5. 社債償還による支出	-	△ 10,000	△ 10,000
6. 自己株式の売却による収入	1	0	0
7. 自己株式の取得による支出	△ 72	△ 55	△ 135
8. 配当金の支払額	△ 609	△ 609	△ 1,219
9. 少数株主への配当金の支払額	△ 168	△ 166	△ 64
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,443	△ 3,396	△ 5,725
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	197	277
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 252	△ 6,445	△ 6,950
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,302	17,871	17,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	194	294	381
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,243	11,719	11,302

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 24社

(2)主要な連結子会社

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケン トランスフォーマー(株)、サンケン電設(株)、アレグロ マイクロシステムズ インク(在外)、韓国サンケン(株)(在外)、サンケン パワー システムズ (ユーカー) リミテッド(在外)、ピーティー サンケン インドネシア(在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(在外)、三壱力達電気(江陰) 有限公司(在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア 株式会社(在外)、台湾三壱電気股份 有限公司(在外)、三壱電気(上海) 有限公司(在外)等。

台湾三壱電気股份 有限公司(在外)及び三壱電気(上海) 有限公司(在外)については、重要性が増した事により、当中間連結会計期間より連結範囲に含めることと致しました。

(3)非連結子会社 3社

サンケンビジネスサービス(株)及びサンケン ロジスティクス(株)並びにサンケン テクノリサーチ(株)につきましては、運営効率の向上を図るため、平成17年4月1日付けにて合併し、サンケンビジネスサービス(株)が存続会社となりました。

また、平成17年7月11日付けにて米国半導体製造会社ポラーファブ エルエルシーの持分の100%を取得し、新たにポラー セミコンダクター インクとして発足させ、完全子会社と致しました。

さらに、大型液晶テレビ用長尺管を中心とした需要増に対応するためCCFL製造の新会社サンケンオプトプロダクツ(株)を平成17年9月30日付けにて設立致しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社(サンケン・エアパクス(株))

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大連三壱変圧器有限公司、ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア、三壱力達電気(江陰) 有限公司、台湾三壱電気股份 有限公司(在外)及び三壱電気(上海) 有限公司(在外)の決算日は6月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として、先入先出法による低価法

デリバティブ取引

時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については定率法を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 4年～60年

機械装置及び運搬具 3年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～16年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～21年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 金利スワップ取引

・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

1. 中間連結貸借対照表関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	88,428百万円	81,907百万円	84,418百万円
(2) 担保資産及び担保付債務			
①担保資産			
土地	2,849百万円	2,844百万円	2,849百万円
建物	10,883百万円	11,432百万円	11,157百万円
その他	970百万円	985百万円	913百万円
計	14,703百万円	15,263百万円	14,920百万円
②担保付債務			
短期借入金	4,437百万円	4,379百万円	3,832百万円
長期借入金	268百万円	828百万円	485百万円
計	4,706百万円	5,207百万円	4,318百万円
(3) 保証債務等			
保証債務残高	4,315百万円	17百万円	15百万円

2. 中間連結損益計算書関係

販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
給与・賞与	3,651 百万円	3,697 百万円	7,163
梱包発送費	1,332 百万円	1,397 百万円	2,678
退職給付費用	219 百万円	181 百万円	351
役員退職慰労引当金繰入額	62 百万円	51 百万円	69
貸倒引当金繰入額	- 百万円	1 百万円	5

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	11,470 百万円	11,934 百万円	11,546
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 226 百万円	△ 214 百万円	△ 243
現金及び現金同等物	11,243 百万円	11,719 百万円	11,302

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,663	14,765	5,858	80,287	-	80,287
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	17	210	7	235	(235)	-
計	59,680	14,975	5,866	80,522	(235)	80,287
営 業 費 用	52,964	15,744	5,570	74,279	872	75,151
営業利益又は営業損失()	6,716	768	296	6,243	(1,107)	5,135

前中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,919	16,345	6,795	81,060	-	81,060
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	24	104	1	130	(130)	-
計	57,944	16,449	6,797	81,190	(130)	81,060
営 業 費 用	50,672	16,201	6,743	73,617	1,265	74,882
営 業 利 益	7,271	247	53	7,573	(1,395)	6,177

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,926	29,550	14,739	156,216	-	156,216
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	74	221	3	299	(299)	-
計	112,001	29,771	14,742	156,516	(299)	156,216
営 業 費 用	98,044	29,559	14,327	141,932	2,202	144,134
営 業 利 益	13,956	212	414	14,583	(2,501)	12,082

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイボートランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) ユニット

スイッチング電源、ACアダプタ、トランス、汎用小型無停電電源装置(UPS)

(3) 電源機器

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

当中間期	1,106	百万円
前中間期	1,395	百万円
前期	2,501	百万円

4. 前連結会計年度まで電源機器部門で集計していた汎用小型UPSについては、生産効率向上と原価改善及び一層の売上拡大を図るため、当中間連結会計期間よりユニット部門へ事業区分の変更をしております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,919	17,119	6,020	81,060	-	81,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	104	1	130	(130)	-
計	57,944	17,224	6,022	81,190	(130)	81,060
営 業 費 用	50,672	17,011	5,933	73,617	1,265	74,882
営 業 利 益	7,271	212	88	7,573	(1,395)	6,177

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,926	31,221	13,068	156,216	-	156,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	221	3	299	(299)	-
計	112,001	31,442	13,071	156,516	(299)	156,216
営 業 費 用	98,044	31,271	12,616	141,932	2,202	144,134
営 業 利 益	13,956	171	455	14,583	(2,501)	12,082

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,462	8,759	7,855	5,208	80,287	-	80,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,169	12,881	6,700	57	24,808	(24,808)	-
計	63,632	21,641	14,556	5,265	105,095	(24,808)	80,287
営 業 費 用	58,451	21,190	13,435	5,586	98,662	(23,510)	75,151
営業利益又は営業損失(△)	5,180	451	1,121	△ 320	6,433	(1,297)	5,135

前中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,552	10,907	8,520	6,079	81,060	-	81,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,275	10,140	6,109	151	22,677	(22,677)	-
計	61,828	21,048	14,629	6,231	103,737	(22,677)	81,060
営 業 費 用	56,294	20,307	13,465	6,077	96,144	(21,262)	74,882
営 業 利 益	5,534	740	1,163	153	7,592	(1,415)	6,177

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,305	19,147	15,581	11,182	156,216	-	156,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,568	19,036	11,726	281	42,612	(42,612)	-
計	121,874	38,184	27,308	11,463	198,829	(42,612)	156,216
営 業 費 用	110,325	37,645	25,292	11,195	184,459	(40,325)	144,134
営 業 利 益	11,548	538	2,015	267	14,370	(2,287)	12,082

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2)北 米……………米国

(3)欧 州……………英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

当中間期 1,106 百万円

前中間期 1,395 百万円

前 期 2,501 百万円

3. 海外売上高

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	34,320	4,959	5,247	96	44,624
II 連結売上高					80,287
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.8	6.2	6.5	0.1	55.6

前中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	32,690	5,304	5,937	164	44,097
II 連結売上高					81,060
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.3	6.6	7.3	0.2	54.4

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	61,951	9,935	11,109	191	83,188
II 連結売上高					156,216
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7	6.4	7.1	0.1	53.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2)北 米……………米国、メキシコ

(3)欧 州……………英国、ドイツ

(4)その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6)リース取引

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	19	10	9	69	57	11	75	63	11
工具器具備品	955	588	367	990	559	431	975	562	413
無形固定資産(ソフトウェア)	252	102	150	319	192	126	360	202	157
合 計	1,227	700	526	1,379	809	569	1,412	829	582

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	210 百万円	267 百万円	243 百万円
1 年 超	316 百万円	301 百万円	338 百万円
合 計	526 百万円	569 百万円	582 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	139 百万円	167 百万円	323 百万円
減価償却費相当額	139 百万円	167 百万円	323 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	1,445 百万円	2,371 百万円	1,878 百万円
1 年 超	3,400 百万円	4,735 百万円	3,853 百万円
合 計	4,846 百万円	7,107 百万円	5,731 百万円

(7)有価証券

I.当中間期（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	1,747百万円	4,275百万円	2,527百万円
(2)債券			
①国債・地方債等			
②社債			
③その他			
(3)その他	10百万円	28百万円	18百万円
計	1,758百万円	4,304百万円	2,545百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

1,087百万円

II.前中間期（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	1,876百万円	3,157百万円	1,281百万円
(2)債券			
①国債・地方債等			
②社債			
③その他			
(3)その他	10百万円	18百万円	7百万円
計	1,886百万円	3,175百万円	1,288百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

1,089百万円

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、3百万円の減損処理を行っております。

III.前期（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	1,747百万円	3,480百万円	1,732百万円
(2)債券			
①国債・地方債等			
②社債			
③その他			
(3)その他	10百万円	20百万円	9百万円
計	1,758百万円	3,501百万円	1,742百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

1,087百万円

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期(平成17年9月30日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,226	-	7,511	△ 288
	英ポンド	291	-	296	△ 4
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	△ 293

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前中間期(平成16年9月30日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,236	-	6,294	△ 58
	英ポンド	549	-	554	△ 4
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	△ 62

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前期(平成17年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,847	-	6,074	△ 226
	英ポンド	424	-	440	△ 15
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	△ 241

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(9)生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位:百万円)

	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	半 導 体	58,931	58,980
ユ ニ ッ ト	15,781	16,194	28,599
電 源 機 器	5,442	6,310	13,952
合 計	80,155	81,484	155,903

受注状況

(単位:百万円)

	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	半 導 体	61,220	14,695	57,295	14,553	109,861
ユ ニ ッ ト	15,900	3,706	16,117	3,092	28,473	2,824
電 源 機 器	6,138	2,108	7,644	2,379	14,942	1,865
合 計	83,259	20,509	81,058	20,025	153,277	17,626

販売実績

(単位:百万円)

	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
半 導 体	59,663	74.3	57,919	71.4	111,926	71.7
ユ ニ ッ ト	14,765	18.4	16,345	20.2	29,550	18.9
電 源 機 器	5,858	7.3	6,795	8.4	14,739	9.4
合 計	80,287	100.0	81,060	100.0	156,216	100.0